

# 突然の避難指示





避難のため町役場に集合した人たち(読売新聞社提供)



上:震災の翌日、町役場の駐車場に現れた避難用の茨城交通のバス 下:町民の避難誘導を終え、三春町の中郷小体育館で暖を取る消防団員





3号機爆発後の3月14日に撮影された福島第一原発の衛星写真 (AFP PHOTO/DIGITALGLOBE)

## 突然の避難指示

### 【クローズアップ大熊町②】

平成23年3月12日午前6時前、大熊町役場2階総務課の電話が鳴った。町長あての電話の相手は内閣総理大臣補佐官。東京電力福島第一原子力発電所の半径10km圏内避難指示の連絡だった。その電話と並行し、町の災害対策本部には「警察官が町外へ避難誘導している」という目撃情報が寄せられた。役場にいた警察官も福島県警本部とやりとりし、避難指示が出ていると報告。本来、避難指示は警察から知らされるものではない。職員は福島県庁に電話をかけ、県の担当者にも確認をとった。

10km圏内は町居住地のほぼ全域にあたり、この指示は「全町避難」を意味するに等しい。町は消防団などに招集をかけ、地震からの復旧・救助活動に着手しようというところだった。県への電話を手に職員は思わず「町を捨てて逃げろってことか！」と声を荒げた。電話の相手は何も言わなかった。

11日の地震発生以降、東京電力が福島第一原発の緊急事態を伝える「第10条通報」「第15条通報」は、町災害対策本部に届いていた。11日午後9時23分には国が福島第一原発の3km圏内避難指示を発令。災害対策本部はこの指示をテレビ報道で確認していた。しかし、東京電力の通報文には「念のため」とあり、テレビでは官房長官が「現時点で特別な行動を起こす必要はない」と説明していた。町は3km避難を「念のため」と受け止めた。しかも、3km圏内はすでに避難誘導した「国道6号の東側」と重なり、大半の住民は津波対策で避難済み。結果として、全町避難は大半の職員、町民にとって寝耳に水だった。

県は避難先として田村市を指定した。12日午前6時9分、町は防災無線で全町民に対し、避難のため最寄りの集会所に集まるよう指示。全町避難を見越してか、すでに国から派遣されていたバス約50台を主な移動手段とし、スポーツセンターを皮切りに福島第一原発に近い所から移送を始めた。防災訓練でも想定されていない町外へ全町民が避難するという事態に現場は混乱。「国道288号を西へ」というほか、職員も具体的な行き先を知らないままバスに乗った。想定された田村市の避難所は町に近い方から満杯になり、沿道に立つ田村市の消防団員たちがさらに西へとバスを誘導。「どこまで行くんだろう…」。町民は13日未明までかけて、田村市、三春町、小野町、郡山市に分散することになる。

12日午後2時ごろには、町内にひと気はなくなった。避難しそびれた町民がいることを想定し、町幹部数人と消防団員ら計10人ほどが役場に残ったが、本部にいた東京電力社員が避難を促した。午後3時36分、福島第一原発から約4.7km離れた役場に「ドーン」という大きな音が響いた。1号機の水素爆発。瞬時に事態を察知した幹部たちも急いで町を後にした。

大熊を離れた町の災害対策本部は、田村市総合体育館に再設置された。田村市長にあいさつするため先に町を出ていた町長と幹部たちが体育館で合流したとき、どこに町民がいるのかわからない状態だった。一方で、町民とともに各地の避難所に向かった職員たちも災害対策本部が田村市に設置されたことを知らない。町とは別に独自に避難した町民もいた。携帯電話や無線も通じない中、本部は周辺避難所を回って町民と職員の居場所を確かめるほかなかった。

